

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名 No. 560805 後期高齢者医療健康診査事業		主管課名 保険年金課								
	この事務事業の位置		課長名 塚田 芳司								
	政策 誰もが健康で生きがいのある暮らし										
	施策 生涯健康で安心して暮らし続けられるまち										
	基本事業 後期高齢者医療制度の推進										
	(1) 事業の概要										
	平成20年4月より後期高齢者医療制度の開始に伴い、後期高齢者の健康診査を広域連合からの受託により各市町村で行うことになった。市内の指定医療機関で、身体・血圧計測、視診・聴打診・触診などの基本検査のほか、必要に心じ眼底・心電図・貧血の詳細項目検査を行う。										
	(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療健康診断受診者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	後期高齢者医療健康診断受診者数	人	その指標	
	名 称	単 位									
後期高齢者医療健康診断受診者数	人										
その指標											
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		対象者へ健康診断受給者票の発送をする 市内の指定医療機関において健診を行う 健診結果を本人に通知し、適切な健康状態の把握に努めてもらう									
26年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容								
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)											
75歳以上のすべての方 65～74歳で、身体障がい者手帳1～3級、精神障がい者保健福祉手帳1・2級を所持しているなどの、一定の障がいを有している方											
(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)											
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>75歳以上の方</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>65歳以上で一定の障がいを有する方</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単 位	75歳以上の方	人	65歳以上で一定の障がいを有する方	人	
名 称	単 位										
75歳以上の方	人										
65歳以上で一定の障がいを有する方	人										
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)											
健康診断を行うことにより、疾病等の病を早期発見する。また健康相談、健康指導により、生活習慣病などの早期予防を行う。											
(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)											
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単 位	受診率	%			
名 称	単 位										
受診率	%										
(4) 結果(上位基本事業の意図)											
安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらう											
(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)											
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th style="width: 80%;">名 称</th> <th style="width: 20%;">単 位</th> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療保険料収納率</td> <td>%</td> </tr> </table>					名 称	単 位	後期高齢者医療被保険者数	人	後期高齢者医療保険料収納率	%	
名 称	単 位										
後期高齢者医療被保険者数	人										
後期高齢者医療保険料収納率	%										
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		人	1,031	1,138	1,252	1,377	1,514	1,665			
(6)の対象指標		人	3,311	3,495	3,670	3,854	4,047	4,249			
		人	697	702	702	702	702	702			
(7)の成果指標		%	30.8	32	32	32	32	32			
(8)の結果の成果指標		人	3,555	3,750	4,125	4,538	4,992	5,491			
		%	98.9	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7			
(10) 予算費目		会計	01 一般会計			款	03	項	01	目	08
(11) コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	6,509	11,817	15,595	16,686	17,854	19,104			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	6,195	10,068	12,003	13,415	14,354	14,328			
	一般財源	千円	314	1,749	3,592	3,271	3,500	4,776			
人件費 B		千円	1,924	1,742	1,742	1,742	1,742	1,742			
正職員従事時間×人数		時間×人	455×1	405×1	405×1	405×1	405×1	405×1			
正職員以外の人件費		千円	210	240	240	240	240	240			
その他費用 C		千円	93	28	28	28	28	28			
トータルコスト A+B+C		千円	8,526	13,587	17,365	18,456	19,624	20,874			
単位あたりコスト		千円/人	3	4	5	5	5	5			
(トータルコスト)/(6)の対象指標)		千円/人	12	19	25	26	28	30			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 560805 後期高齢者医療健康診査事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 平成20年4月 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 対象者が75歳以上及び65歳から74歳までの一定の障がいをもつ後期高齢者医療保険加入者のため、受診率が悪い
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 平成20年4月より後期高齢者医療制度の開始に伴い広域連合からの受託により開始。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	後期高齢者の医療の確保に関する法律 後期高齢者の疾病予防のため		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	健診期間を延長する	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持